

令和5年4月14日  
都市局都市計画課

都市計画基本問題小委員会 中間とりまとめ  
～多様な価値観や社会の変化を包摂するまちづくりを目指して～

今般、社会資本整備審議会「都市計画基本問題小委員会」において、多様な価値観や社会の変化を包摂する今後の都市政策の方向性がとりまとめられました。  
今後、国土交通省において本とりまとめの具体化に向けた検討を進めてまいります。

都市計画基本問題小委員会は、都市計画にかかる基本的な問題（都市において現実に生じている、都市計画に起因し、又は関連する基本的かつ構造的な諸課題）について、解決に向けて講ずべき施策の方向性を幅広く検討するため、設置されているものです。

（委員は別紙②参照）

人口減少や少子高齢化等による社会経済状況の変化や、気候変動の加速や生物多様性確保への脅威などの地球規模の課題等への対応、またコロナ禍を契機としたライフスタイルの変化等を踏まえた Well-being の向上等が求められるこれからの都市政策について、令和3年12月から8回の会議開催を通じて、議論を重ねてまいりました。

<中間とりまとめの主な内容>

- ① 多様な暮らし方・働き方に応じた実効性のあるコンパクト・プラス・ネットワークの取組の推進について
- ② 広域・施策横断的な都市計画の取組について
- ③ まちづくりGXについて
- ④ 都市に関わるデータの取得、デジタル技術の活用について
- ⑤ 多様な地域における継続的なエリアマネジメントについて
- ⑥ 社会の変化に対応した柔軟なまちづくりについて

（添付資料）

別紙① 都市計画基本問題小委員会 中間とりまとめ「概要」

別紙② 委員等名簿

※とりまとめ資料「本文」、過去の会議資料等については、以下の国土交通省HPに掲載しております。

[https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s204\\_toshikeikakukihonmondai\\_past.html](https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s204_toshikeikakukihonmondai_past.html)

【問い合わせ先】

国土交通省都市局都市計画課 松浦、加藤、花島（内線：32634）  
電話 03-5253-8111（代表）、03-5253-8409（直通）

## ～多様な価値観や社会の変化を包摂するまちづくりを目指して～

○これからの都市政策は人口減少や少子高齢化等による社会経済状況の変化や、気候変動の加速や生物多様性確保への脅威などの地球規模の課題等への対応が必要。併せて、コロナ禍を契機としたライフスタイルの変化等を踏まえた、Well-beingの向上等も図ることが求められてくる。

○このため、官民学の都市にかかわる多様な主体の力を結集し、デジタル技術等も活用した柔軟で有効な取組を今後の都市政策の方向性として進めることが肝要。

### 環境への配慮・デジタル技術の活用

#### まちづくりGXについて

- ✓ 都市の緑地の確保や森林の整備・保全、都市におけるエネルギーの有効活用などの取組が重要。
- ✓ 都市の緑地への民間資金の導入を図るため、事業者の自発的な取組を客観的に評価できる仕組みの導入やインセンティブ付け等について検討。

#### 都市に関わるデータの取得、デジタル技術の活用について

- ✓ データの利用やデジタル技術の利活用が都市政策において有効。
- ✓ スマートシティの取組強化や都市計画に関するデータのデジタル化・オープンデータ化等の取組が重要。

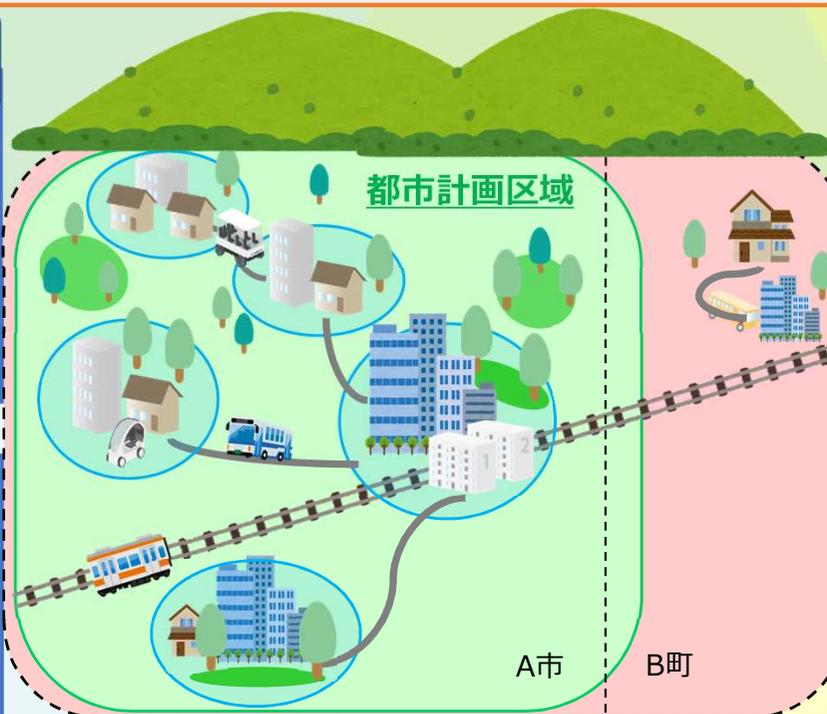
### 都市構造の検討

#### 多様な暮らし方・働き方に応じた実効性のあるコンパクト・プラス・ネットワークの取組の推進について

- ✓ 日常生活を営む身近なエリア（ネイバーフッド）の魅力向上等を図ることが重要。
- ✓ 公共交通軸の確保とまちづくりの取組を連携して進めることが重要。
- ✓ 市街地内の魅力向上の取組に加え、市街地外も含めた市町村域全体に目配りしたメリハリのある土地利用コントロールの導入が重要。

#### 広域・施策横断的な都市計画の取組について

- ✓ 市町村の役割や権限等に配慮しつつ、広域的な観点等から技術的支援を行うなど、都道府県などによる市町村へのサポートが有効。
- ✓ 国土形成計画等と整合を図った広域の視点からの都市構造を目指すことが重要。



### 身近なエリアの魅力向上

#### 多様な地域における継続的なエリアマネジメントについて

- ✓ エリアマネジメント団体等が事業性を確保できる制度の柔軟化等が必要。
- ✓ 市街地整備事業完了後の施行区域における継続的なエリアマネジメントが維持される取組が必要。

#### 社会の変化に対応した柔軟なまちづくりについて

- ✓ 都市施設の再構築に向けた制度の効果的な活用が有効。
- ✓ 時間軸を踏まえた立地適正化計画の柔軟な運用等の取組が有効。
- ✓ 市街地整備事業の円滑化に向けた運用改善等への取組が重要。

## 社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会

## 都市計画部会 都市計画基本問題小委員会 委員等名簿

(敬称略50音順)

委員	大橋洋一	学習院大学大学院法務研究科教授
	谷口守	筑波大学システム情報系社会工学域教授
	村木美貴	千葉大学大学院工学研究院教授
	横張真	東京大学大学院工学系研究科教授
臨時委員	秋田典子	千葉大学大学院園芸学研究院教授
	内海麻利	駒澤大学法学部政治学科教授
	坂井文	東京都市大学都市生活学部教授
	中川雅之	日本大学経済学部教授
	野澤千絵	明治大学政治経済学部教授
専門委員	黒澤幸太郎	むつ市都市整備部都市計画課長
	中村英夫	日本大学理工学部土木工学科教授
	名畑恵	錦二丁目エリアマネジメント株式会社代表取締役 NPO 法人まちの縁側育くみ隊代表理事
	馬場正尊	東北芸術工科大学教授 株式会社オープン・エー代表取締役
	村山顕人	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授
	山本雄司	神戸市都市局長